

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年5月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～29
2 景気動向指数(福島県)	30
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
4 月例経済報告(内閣府)	31
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。

前月判断から
の変化方向  前月据置

個別判断

◆ 概要

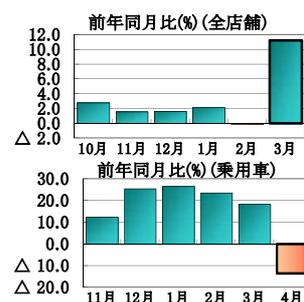
(1) 個人消費  判断の変化方向 ◆ 消費税率引き上げの影響により振れがみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額232億円、対前年同月比11.2%増(既存店前年同月比9.6%増)となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,997台、対前年同月比13.6%減となり、8か月振りで前年を下回っている。



(2) 建設需要  判断の変化方向 ◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事、業務用建築物着工棟数は前年を下回ったものの、高水準で推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

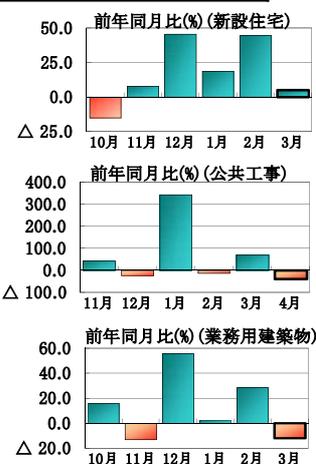
新設住宅着工戸数は1,203戸、対前年同月比5.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約695億円、対前年同月比38.8%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用建築物着工棟数は176棟、対前年同月比12.0%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動  判断の変化方向 ◆ 持ち直している。

◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数111.3(原指数・速報値)、対前年同月比16.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

なお、季節調整済指数は108.6(速報値)、対前月比13.7%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は110.6(原指数・速報値)、対前年同月比20.6%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は105.6(原指数・速報値)、対前年同月比0.5%増となり、15か月振りに前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は486,745kWh、対前年同月比6.9%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況が一部にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は1.95倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.36倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,725人、対前年同月比10.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

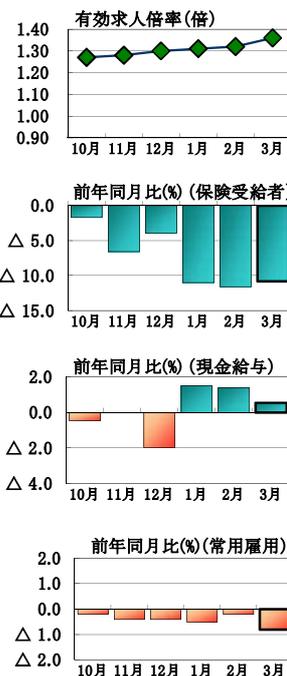
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は166人、対前年同月比62.4%減となっている。

◆ 労働 (3月)

現金給与総額指数は91.6(事業所規模5人以上)、対前年同月0.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は88.0、対前年同月比0.3%減となった。

所定外労働時間指数は121.9、対前年同月比16.3%増となった。

常用雇用指数は98.0、対前年同月比0.8%減となっている。



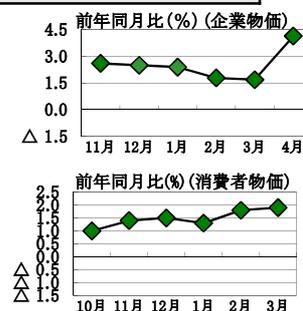
(5) 物価 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

物価指数は105.7(速報値)、対前年同月比4.1%増となり、13か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は2.8%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は101.2、対前年同月比1.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では0.4%増となっている。

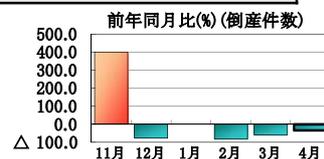


(6) 企業・金融 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は2件、対前年同月比33.3%減となっている。

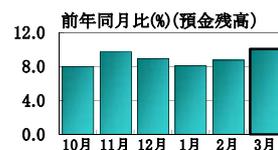
負債総額は2億36百万円、対前年同月比26.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (3月)

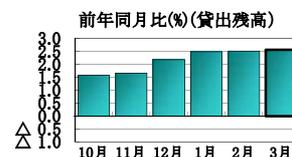
預金残高は9兆1,899億円、対前年同月比10.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆682億円、対前年同月比2.6%増となっている。



◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は1.236%となり、前月より0.016ポイント下降し、5か月連続で前月を下回っている。



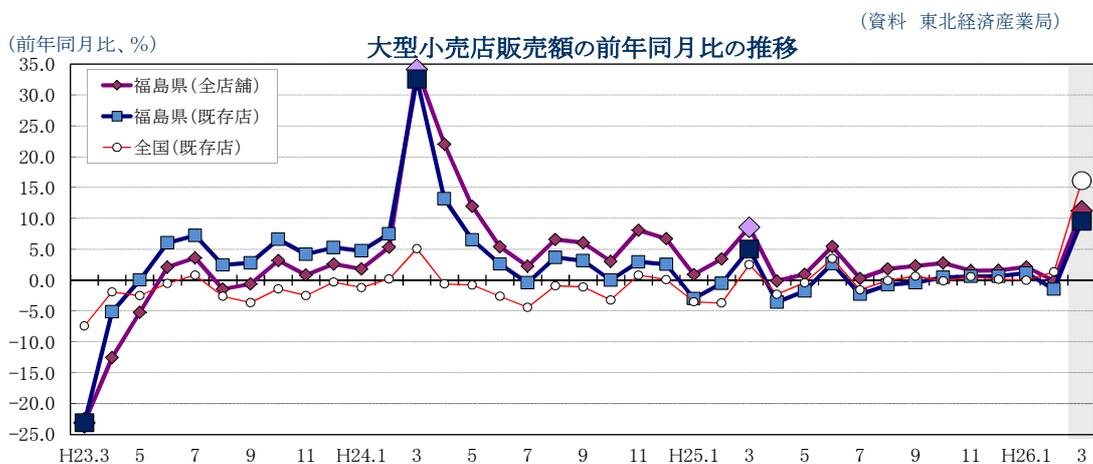
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(3月)**は全店舗ベースで総額**232億円**、対前年同月比**11.2%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**9.6%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**14.4%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**10.6%増**、既存店ベースで対前年同月比**8.6%増**となっている。



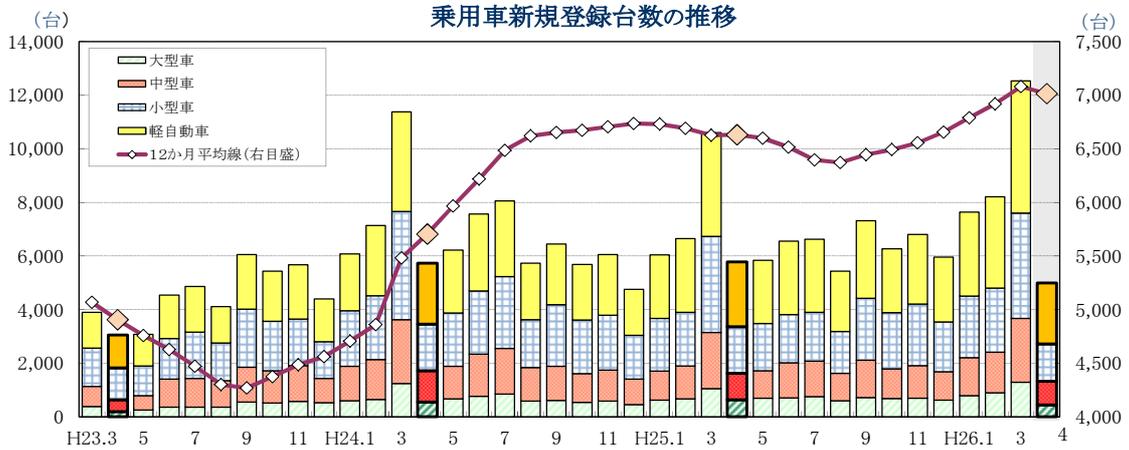
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

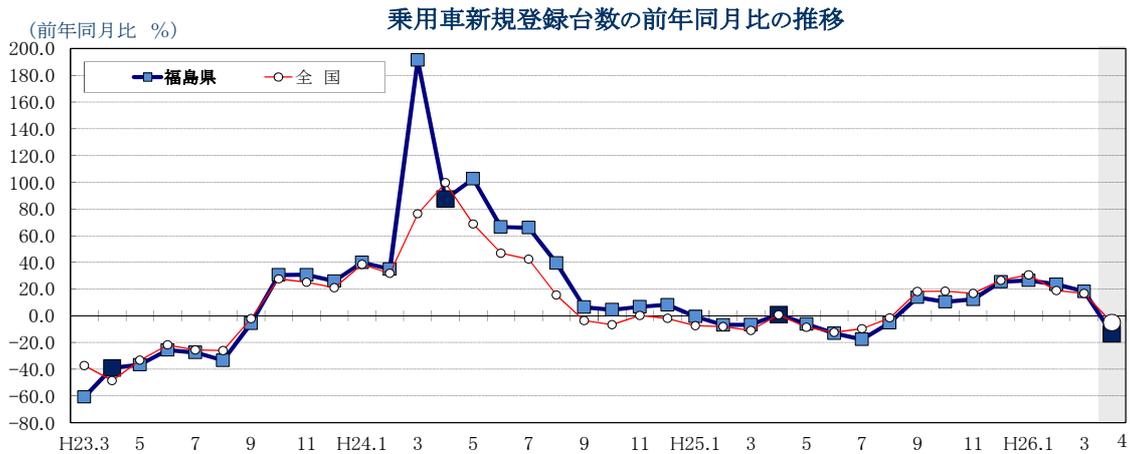
調査対象となる百貨店3店とスーパー91店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は4,997台、対前年同月比13.6%減となり、8か月振りで前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



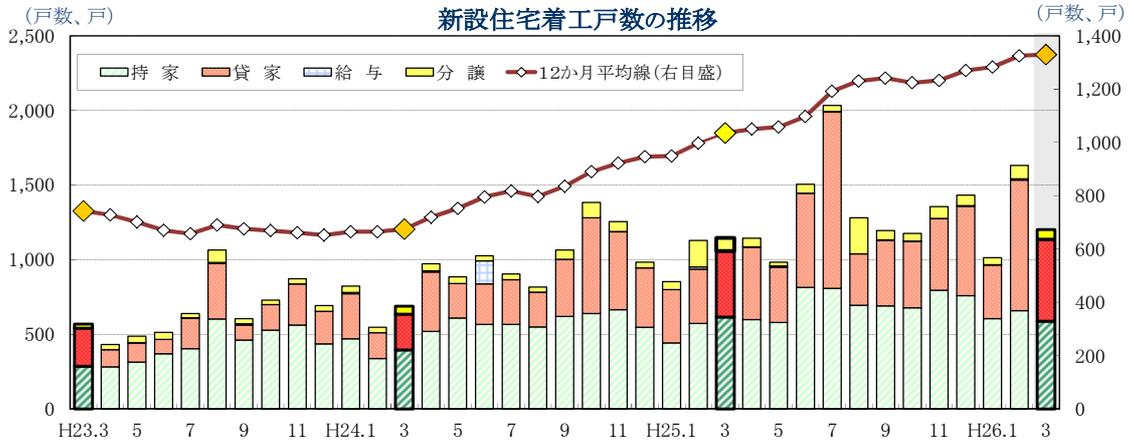
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は1,203戸、対前年同月比5.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



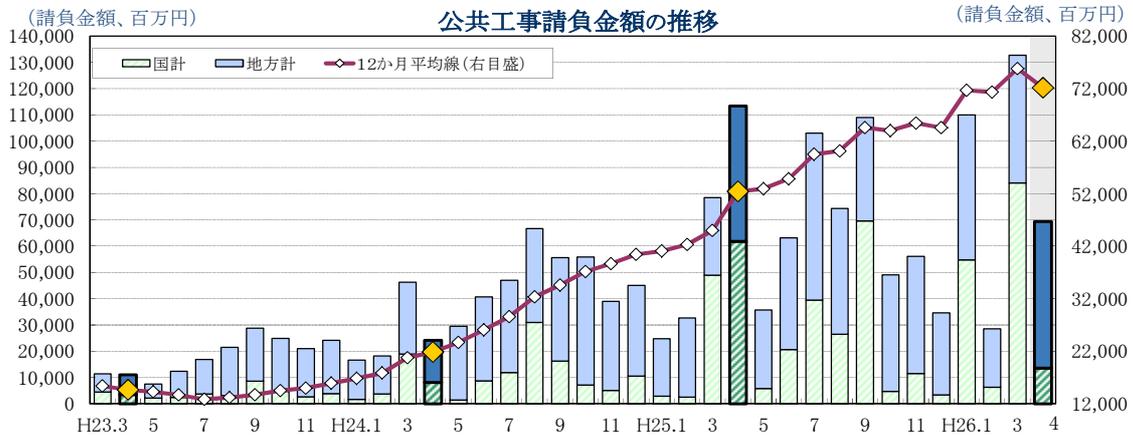
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約695億円、対前年同月比**38.8%減**となり、**2か月振りに前年を下回った。**

内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回り、地方の機関は、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は176棟、対前年同月比12.0%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

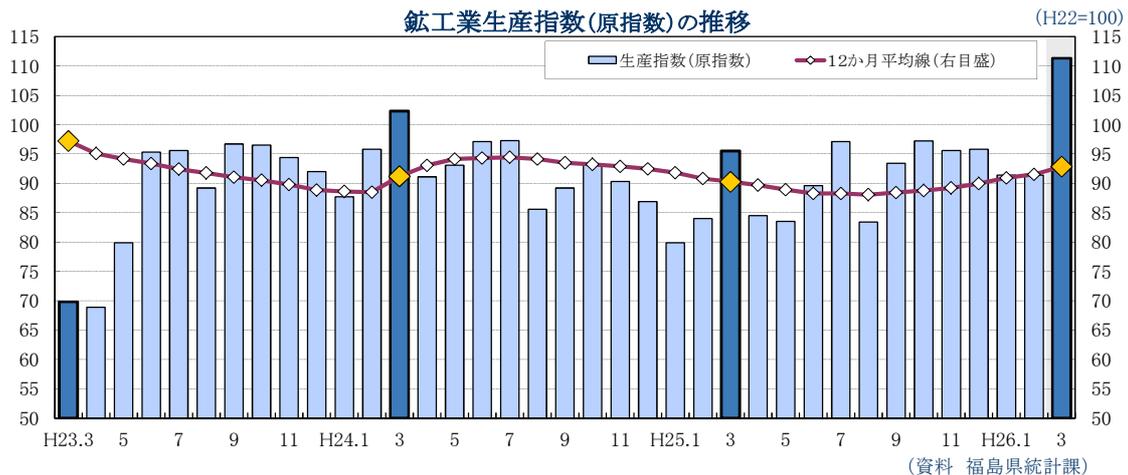
◆ **鉱工業生産指数(3月)**は原指数**111.3**(速報値)、対前年同月比**16.5%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は108.6(速報値)、対前月比13.7%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、はん用・生産用・業務用機械、金属製品の2業種で前月を下回ったものの、情報通信機械、食料品・たばこなど17業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は原指数**110.6**(速報値)、対前年同月比**20.6%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。

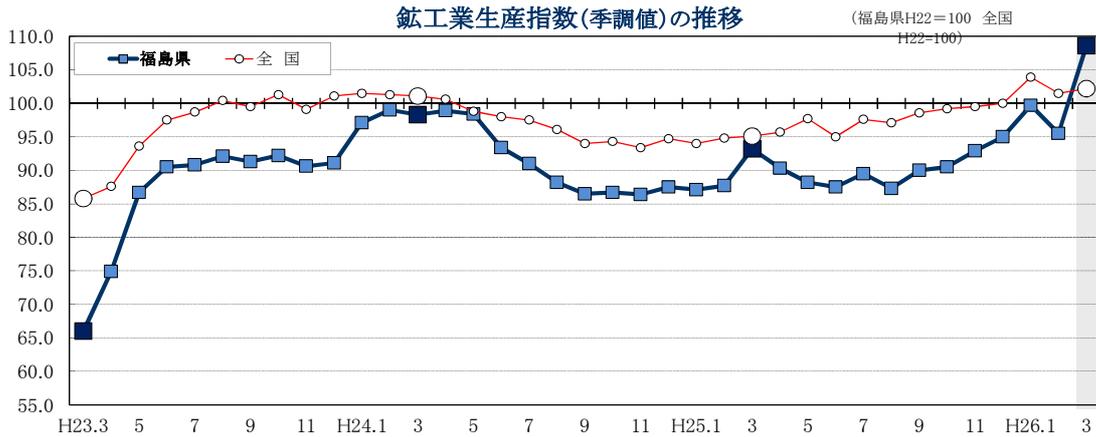
季節調整済指数は106.8(速報値)、対前月比9.9%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち食料品・たばこ、情報通信機械など16業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は原指数**105.6**(速報値)、対前年同月比**0.5%増**となり、15か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は106.4(速報値)、2か月連続で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

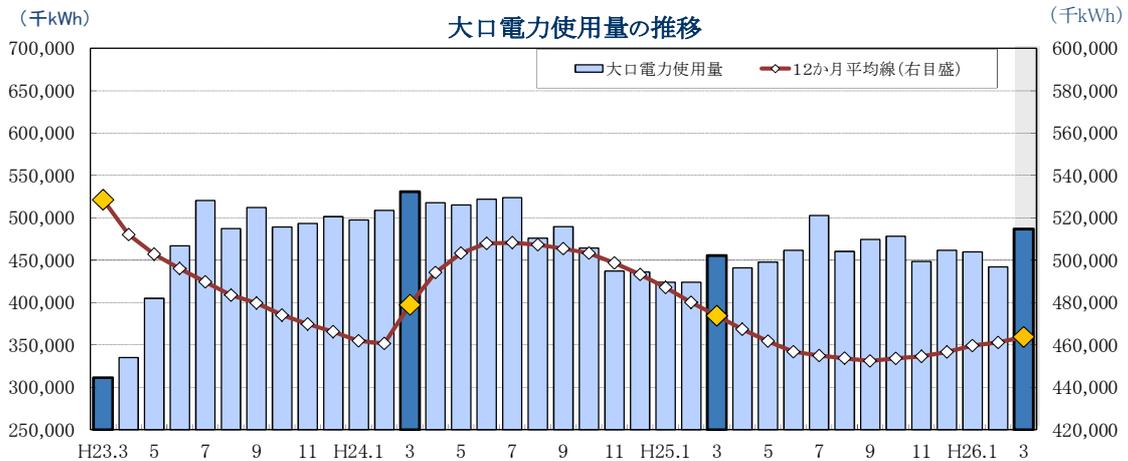
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

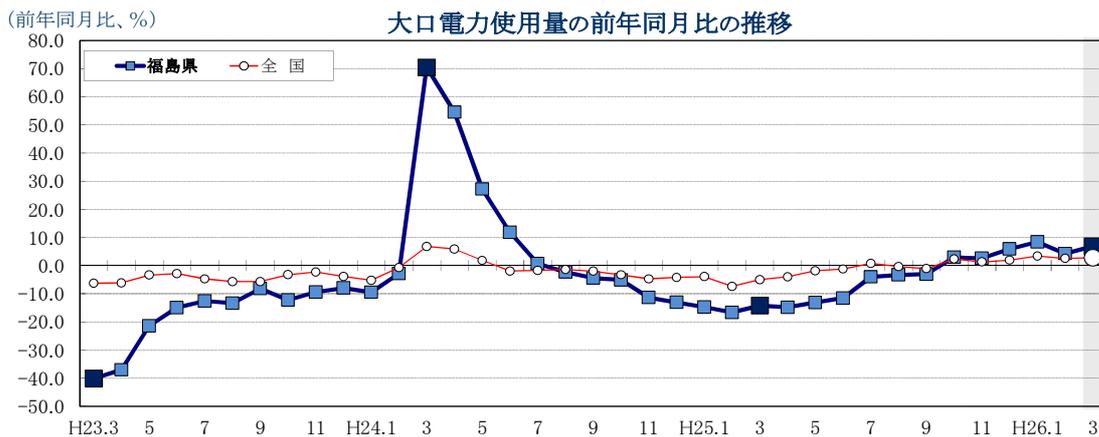
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は486,745千kW対前年同月比6.9%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

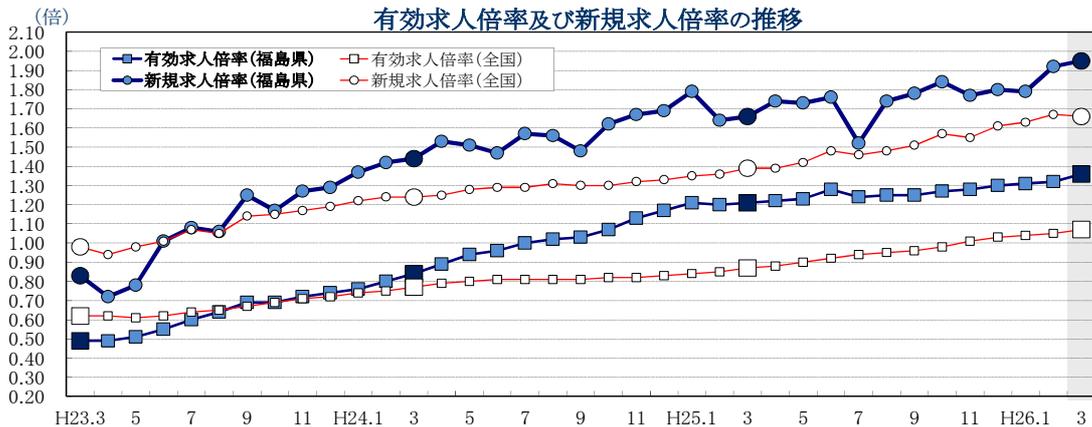
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

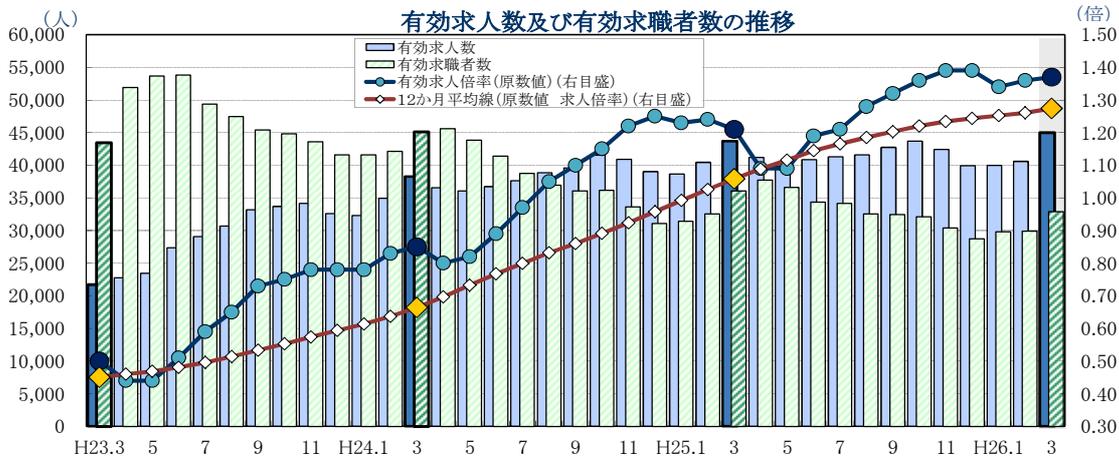
◆ 新規求人倍率(3月)は1.95倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.36倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回った。

なお、有効求人数は44,993人(対前年同月比2.9%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は32,914人(同8.8%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

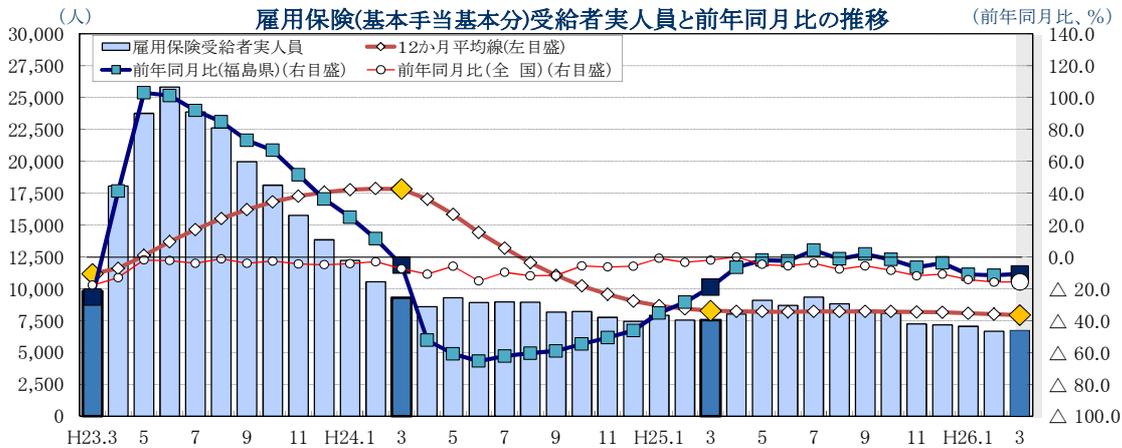


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は6,725人、対前年同月比10.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は166人、対前年同月比62.4%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は91.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は88.0、対前年同月比0.3%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は121.9、対前年同月比16.3%増となっている。

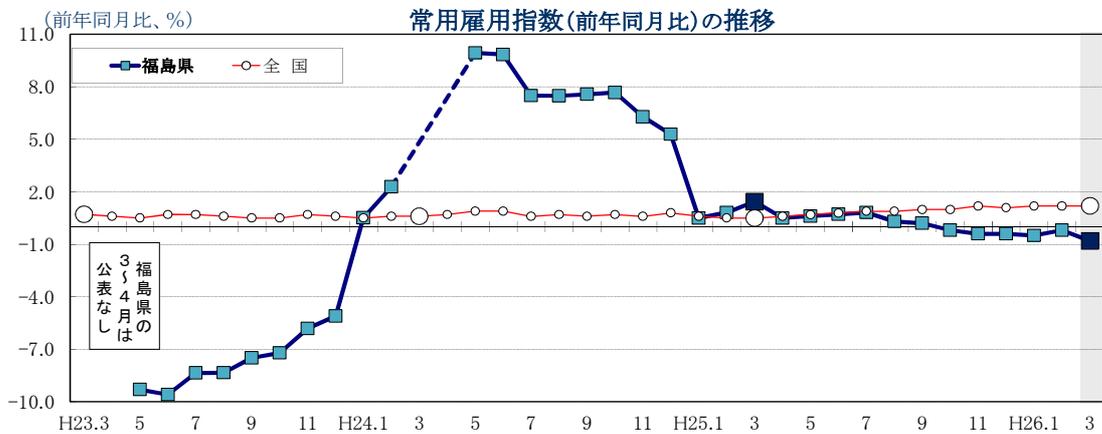


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は98.0、対前年同月比0.8%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

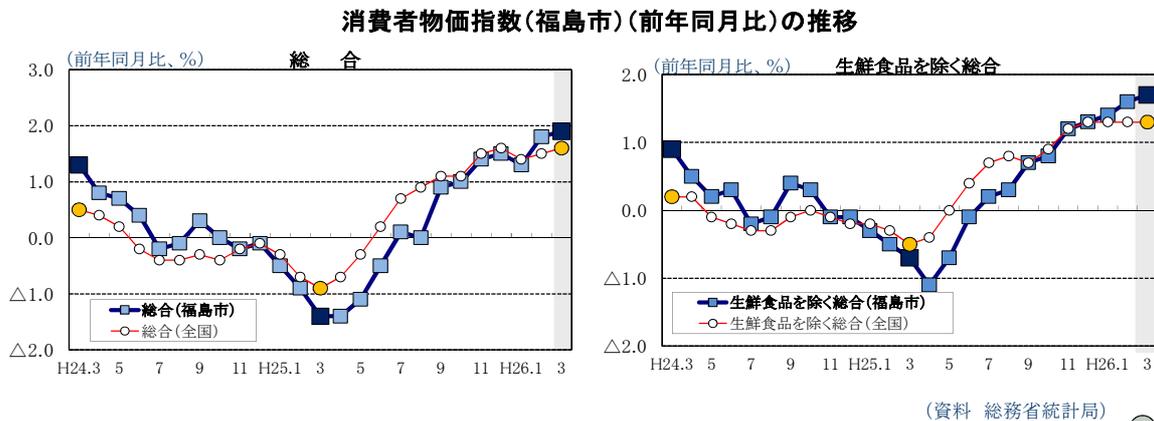
◆ **国内企業物価指数(4月)**は**105.7**(速報値)、対前年同月比**4.1%増**となり、13月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**2.8%増**となり、3か月振りに前月を上回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は**101.2**、対前年同月比**1.9%増**となり、7か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では**0.4%増**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**101.1**、対前年同月比**1.7%増**となっている。



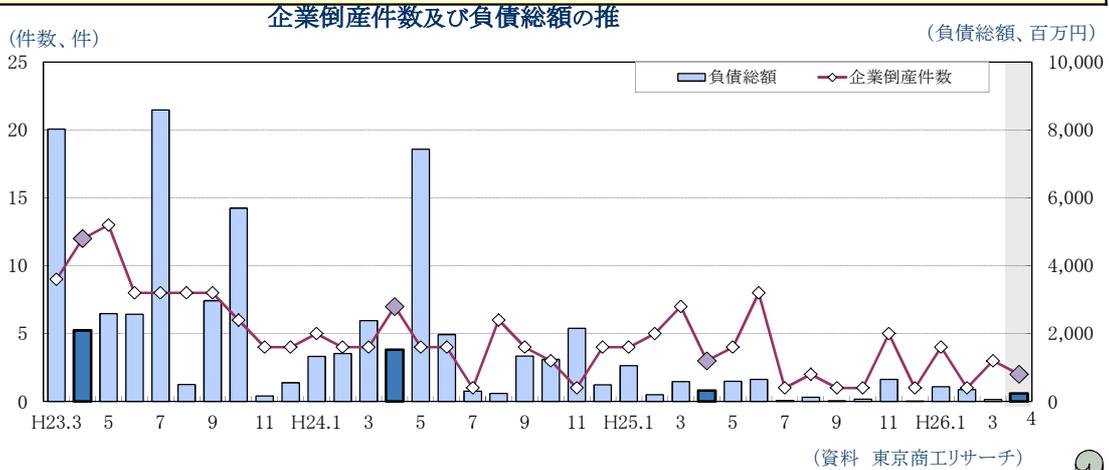
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**33.3%減**となり、3か月連続で前年を下回った。また、負債総額は**2億36百万円**、対前年同月比**26.5%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、製造業1件、サービス業他1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

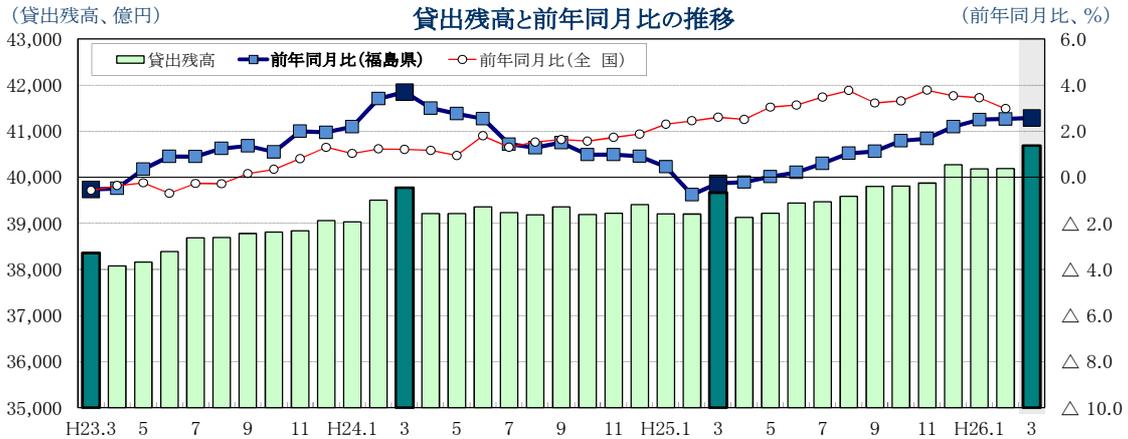
◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**9兆1,899億円**、対前年同月比**10.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(3月)は総額4兆682億円、対前年同月比2.6%増となっている。

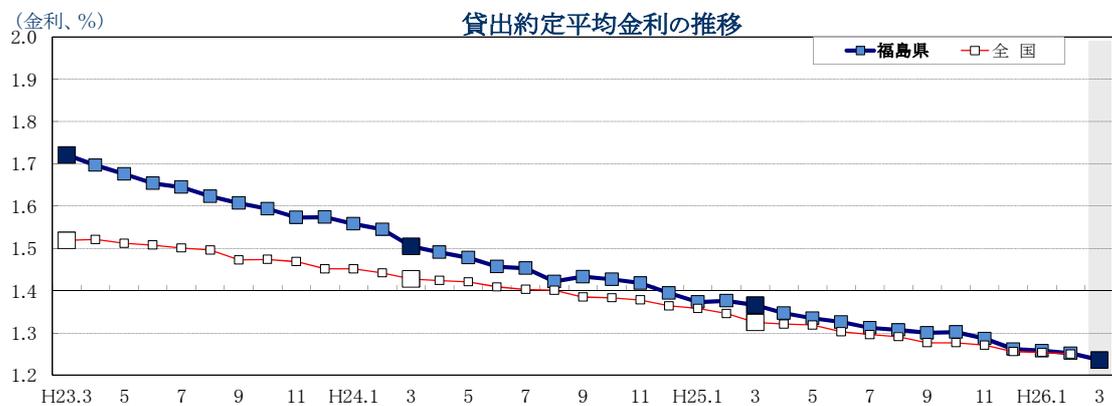


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、1.236%、対前月差0.016ポイント下降し、5か月連続で前月を下回っている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

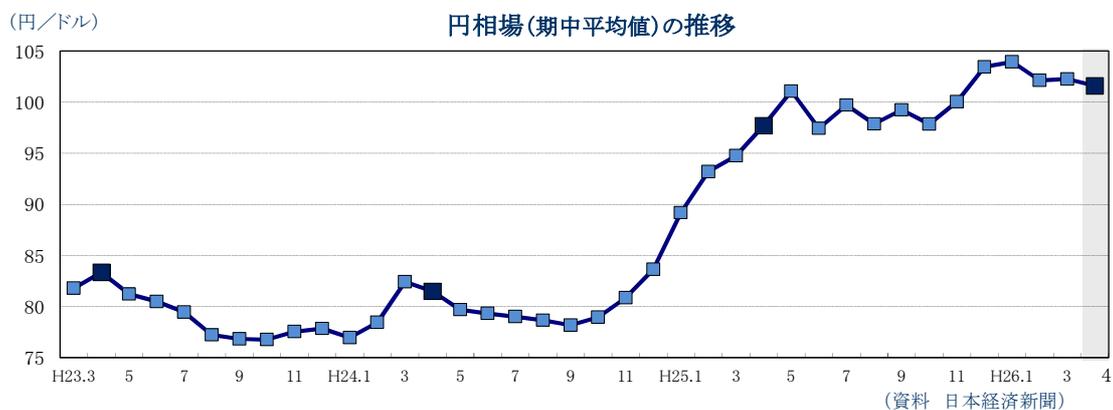
◆ 日経平均株価(4月)は14,475円33銭(期中平均値)、前月より219円50銭安となっており2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は101円60銭(期中平均値)、前月より67銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	-
25年 I	59,249	-	47,710	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,781	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
24年 12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	-	-	-	-	4,997	293	-	-	69,476	17,583

	対前年同月(期)比(%)									
平成23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	34.9	△ 0.5
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△ 0.2	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.2	34.2	11.0	68.6	-
25年 I	4.3	0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0
II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2
III	1.5	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 4.2	1.7	61.8	13.3	69.1	22.5
IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△ 0.1	5.0
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8
24年 12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8
3月	8.6	5.0	3.5	2.5	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6
5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4
8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9
9月	2.3	△ 0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4
10月	2.8	0.4	0.8	△ 0.1	10.4	18.4	△ 15.1	7.1	△ 12.2	3.5
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△ 23.0	7.5
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△ 0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8
2月	△ 0.1	△ 1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△ 12.9	3.7
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△ 2.9	69.1	18.1
4月	-	-	-	-	△ 13.6	△ 5.1	-	-	△ 38.8	10.0
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」 同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	86.1	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
25年 I	538	19,209	86.5	93.6	89.3	94.6	81.4	95.5	84.6	96.5	110.7	108.4	107.0	108.2
II	541	21,944	85.9	94.3	88.7	96.1	82.3	93.1	85.0	95.5	105.0	104.8	108.7	107.4
III	623	23,681	91.3	99.5	88.9	97.8	88.5	98.6	85.4	96.6	105.9	108.4	106.6	107.8
IV	720	23,862	96.2	100.7	92.8	99.6	92.2	100.4	89.3	99.1	105.8	108.0	105.1	106.1
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	101.3	102.5	97.9	102.6	101.8	103.7	105.2	105.2	101.8	105.0
24年 12月	176	7,358	86.9	93.3	87.5	94.7	85.2	94.7	84.8	95.2	112.1	110.5	110.2	110.4
25年 1月	173	6,403	79.9	86.9	87.1	94.0	74.0	87.4	82.1	95.6	114.6	114.2	107.1	109.4
2月	165	6,246	84.0	91.4	87.7	94.8	78.6	92.3	83.2	97.1	112.3	111.0	108.0	107.9
3月	200	6,560	95.5	102.4	93.2	95.1	91.7	106.9	88.5	96.8	105.1	100.1	105.9	107.2
4月	192	6,946	84.5	92.8	90.3	95.7	79.4	91.2	84.3	95.7	104.5	102.4	108.1	107.1
5月	167	6,875	83.5	93.1	88.2	97.7	81.6	91.6	87.4	96.4	103.6	106.3	107.7	107.5
6月	182	8,123	89.6	97.0	87.5	95.0	86.0	96.4	83.3	94.5	106.8	105.7	110.3	107.6
7月	227	8,051	97.1	104.1	89.5	97.6	93.2	101.7	86.6	96.0	106.6	109.4	107.0	108.4
8月	198	7,562	83.4	92.1	87.3	97.1	82.5	91.2	85.4	96.1	106.4	109.5	106.6	107.6
9月	198	8,068	93.4	102.2	90.0	98.6	89.9	103.0	84.3	97.7	104.6	106.2	106.1	107.5
10月	236	8,220	97.2	102.2	90.5	99.2	92.6	100.3	87.8	99.0	104.3	109.6	104.9	107.2
11月	210	7,865	95.6	99.8	92.9	99.5	90.1	100.0	87.9	99.1	103.0	108.8	102.1	105.7
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.0	100.0	93.8	100.8	92.3	99.3	110.1	105.7	108.3	105.5
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.7	103.9	91.4	95.5	101.4	104.4	105.6	109.7	98.7	105.1
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.5	101.5	91.8	98.3	97.2	103.4	104.3	107.2	100.3	104.2
3月	176	6,292	111.3	110.0	108.6	102.2	110.6	113.9	106.8	103.2	105.6	98.7	106.4	105.7
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 3.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
25年 I	39.4	1.2	△ 9.2	△ 7.8	2.8	0.5	△ 11.1	△ 6.3	0.4	3.3	△ 4.7	0.2	△ 3.9	△ 3.0
II	1.1	5.4	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	1.6	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 1.0	△ 6.8	△ 3.3	1.6	△ 0.7
III	7.0	3.8	0.7	2.3	0.2	1.8	△ 0.3	1.5	0.5	1.2	△ 6.5	△ 3.2	△ 1.9	0.4
IV	15.8	3.4	6.8	5.8	4.4	1.8	6.0	6.5	4.6	2.6	△ 5.7	△ 4.4	△ 1.4	△ 1.6
26年 I	5.0	1.2	13.3	8.2	9.2	2.9	20.3	7.4	14.0	4.6	△ 5.0	△ 3.0	△ 3.1	△ 1.0
24年 12月	14.3	8.3	△ 5.5	△ 7.6	1.3	1.4	△ 4.4	△ 7.8	0.8	3.7	1.6	5.2	△ 0.6	△ 1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 6.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 9.9	△ 4.4	△ 3.2	0.4	△ 3.9	3.1	△ 2.8	△ 0.9
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.0	0.7	0.9	△ 15.5	△ 8.6	1.3	1.6	△ 3.1	0.5	0.8	△ 1.4
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.0	6.3	0.3	△ 7.9	△ 5.7	6.4	△ 0.3	△ 7.4	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.6
4月	0.5	4.6	△ 7.2	△ 3.2	△ 3.1	0.6	△ 11.2	△ 3.0	△ 4.7	△ 1.1	△ 6.9	△ 4.2	2.1	△ 0.1
5月	2.5	3.0	△ 10.3	△ 1.0	△ 2.3	2.1	△ 8.4	△ 2.2	3.7	0.7	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.4	0.4
6月	0.6	8.1	△ 7.7	△ 4.7	△ 0.8	△ 2.8	△ 8.5	△ 5.2	△ 4.7	△ 2.0	△ 5.1	△ 2.9	2.4	0.1
7月	21.4	2.9	△ 0.2	1.9	2.3	2.7	△ 0.4	1.4	4.0	1.6	△ 5.9	△ 2.8	△ 3.0	0.7
8月	21.5	1.4	△ 2.6	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.5	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.4	0.1	△ 7.2	△ 3.4	△ 0.4	△ 0.7
9月	△ 14.7	7.1	4.7	5.3	3.1	1.5	1.8	4.6	△ 1.3	1.7	△ 6.6	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.1
10月	15.7	0.6	4.4	5.4	0.6	0.6	4.4	6.2	4.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 1.1	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.9	4.8	2.7	0.3	3.3	6.6	0.1	0.1	△ 8.0	△ 5.1	△ 2.7	△ 1.4
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	2.3	0.5	10.1	6.4	5.0	0.2	△ 1.8	△ 4.3	6.1	△ 0.2
26年 1月	2.3	4.2	14.4	10.6	4.9	3.9	23.5	9.3	9.9	5.1	△ 7.9	△ 3.9	△ 8.9	△ 0.4
2月	28.5	3.8	8.8	7.0	△ 4.2	△ 2.3	16.8	6.5	△ 4.1	△ 1.0	△ 7.1	△ 3.4	1.6	△ 0.9
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.5	7.4	13.7	0.7	20.6	6.5	9.9	△ 0.2	0.5	△ 1.4	6.1	1.4
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.37	1.21	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.74	1.43	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
24年 12月	436,026	21,283	1.69	1.33	1.17	0.83	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.79	1.35	1.21	0.84	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.64	1.36	1.20	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.66	1.39	1.21	0.87	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.74	1.39	1.22	0.88	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△ 0.6	△ 4.2
24年	△ 5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△ 15.1	△ 6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
25年 I	△ 15.2	△ 5.4	0.04	0.05	0.09	0.03	16.4	8.5	△ 22.4	△ 4.2
II	△ 13.1	△ 2.3	0.04	0.06	0.03	0.05	11.5	8.4	△ 17.0	△ 4.8
III	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.06	0.05	0.01	0.05	8.2	9.6	△ 11.3	△ 6.0
IV	△ 3.8	△ 1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△ 9.6	△ 8.8
26年 I	△ 6.5	△ 2.9	0.09	0.07	0.05	0.04	2.3	11.2	△ 7.4	△ 9.7
24年 12月	△ 13.0	△ 4.2	0.02	0.01	0.04	0.01	19.8	10.4	△ 25.2	△ 4.1
25年 1月	△ 14.8	△ 3.9	0.10	0.02	0.04	0.01	19.6	9.6	△ 24.4	△ 3.7
2月	△ 16.6	△ 7.4	△ 0.15	0.01	△ 0.01	0.01	15.7	8.2	△ 22.8	△ 4.1
3月	△ 14.2	△ 5.0	0.02	0.03	0.01	0.02	14.2	7.7	△ 20.1	△ 4.7
4月	△ 14.8	△ 4.0	0.08	0.00	0.01	0.01	12.7	8.9	△ 17.3	△ 3.9
5月	△ 13.1	△ 1.8	△ 0.01	0.03	0.01	0.02	10.6	8.3	△ 16.5	△ 4.6
6月	△ 11.5	△ 1.2	0.03	0.06	0.05	0.02	11.3	8.0	△ 17.0	△ 5.9
7月	△ 4.0	△ 0.8	△ 0.24	△ 0.02	△ 0.04	0.02	9.8	10.0	△ 11.9	△ 5.6
8月	△ 3.3	△ 0.3	0.22	0.02	0.01	0.01	7.0	8.5	△ 11.9	△ 6.5
9月	△ 3.0	△ 1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△ 10.1	△ 5.8
10月	△ 3.0	△ 2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△ 11.2	△ 7.8
11月	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.07	△ 0.02	0.01	0.03	3.7	10.7	△ 9.6	△ 9.3
12月	△ 5.9	△ 1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△ 7.6	△ 9.4
26年 1月	△ 8.4	△ 3.4	△ 0.01	0.02	0.01	0.01	3.5	12.3	△ 5.1	△ 8.9
2月	△ 4.3	△ 2.5	0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△ 8.1	△ 9.7
3月	△ 6.9	△ 2.8	0.03	△ 0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△ 8.8	△ 10.5
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力㈱福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.2	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.8
24年 12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.8	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	102.9
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.7

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)			対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5						
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9						
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3						
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	5.8	△ 1.6	0.9	0.5	0.6	0.4	△ 0.3						
II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7						
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2						
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5						
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	1.9						
24年 12月	△ 46.2	△ 5.9	10.7	△ 1.7	5.4	△ 2.2	5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7						
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	3.0	△ 1.9	0.5	0.6	1.2	0.0	△ 0.4						
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	6.2	△ 1.0	0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1						
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	7.9	△ 1.9	1.4	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5						
4月	△ 6.6	0.0	0.2	0.0	10.8	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1						
5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6						
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2						
7月	4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.2						
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3						
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.2						
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5						
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6						
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5						
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.4						
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8						
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7						
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.1						
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 経平均				
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」						

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,250	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	-	-
24年 12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,250	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	-	-
4月	-	-	-	-	2	236	914	1,411	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.3	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	△ 100.0	△ 100.0
24年 12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.3	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	△ 76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	-	-
4月	-	-	-	-	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	-	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
24年 12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	-	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	101.60

対前月(期)											
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 1.256	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
24年 12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	-	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	△ 0.67
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：3月は消費税値上げ前ということで売上が若干よかったため、反動で4月がマイナスになった。しかし思ったほどの落ち込みがなく、今回の消費税アップはスムーズに回復すると思われる。

（2）パン：消費税の影響をあまり感じない。

（3）味噌醤油：主原料の大豆、小麦が高騰している。特に国産大豆が高騰しており、製造コストの上昇や出荷量の低迷が続いている。組合員の経営は厳しい状況。消費税増税は原料高騰に拍車をかけられ、駆け込み需要も少なく、増税は味噌醤油製造の中小零細企業にとっては重くのしかかっている。

（4）菓子：消費税増税と原材料の仕入れコストの上昇で厳しい経営状況にある。4月に商品の値上げをしたところも多く、顧客の消費落ち込みも懸念されたが、大きく影響はしなかった。菓子原料のほとんどは、輸入品のため円安は不安です。アーモンド、ナッツ類は30～40%の値上げとなっている。

（5）乾麺：ウクライナ問題で小麦相場が上がりだした。5ドル台まで下がった価格が7ドルを越えた。為替は1ドル102円くらいで落ち着いている。しかし秋には値上げの可能性は大きい。世界的な需給関係において、小麦が上昇する要因は少ないが、世界第三位の穀物輸出国になってきているウクライナの状況が長く続けば、さらに小麦相場が上昇することが懸念される。

（6）酒造：集計データは3月のものとなっているため、消費税増税前の駆け込み需要で伸びた。来月以降厳しい状況となる。

（7）食品団地：4月においては、原油・原材料の高騰が続き、消費税増税による低価格帯への消費シフトと厳しい状況が続いた。天候も徐々に暖かくなっているため、季節商品も含め来月以降の売上増を期待している。

繊維・同製品

（8）ニット：4月は低調であった。

（9）縫製品：今夏物に関しては、全体的に受注が増加し操業度は上昇し、売上も多少増加傾向にある。今後ともこのような傾向が続くことを望む。

木材・木製品製造業

（10）製材業：国産材製材品の市況は3月の消費税増税前の駆け込み需要により、販売量が増えた反動でやや弱含みとなっている。一方原木（丸太）の動きは、例年この時期は需要の端境期であるにも関わらず、県内需要はしっかりし、安定した相場で価格もやや上昇傾向にある。これは、大型工場の設備投資が進み、丸太の受け皿が拡大しているものと考えられる。

(11) 外材輸入：消費増税前の駆け込みによる特需期が終わり、製品出荷量の減少価格も弱含みで推移し収益状況は悪化してきている。

紙・紙加工品製造業

(12) 紙器・段ボール箱：アベノミクスにより、日本経済もその効果が感じられるようになってまいりましたが、我々中小零細企業にまではまだまだその効果は届いていない状況の中、福島県内紙器業界は原発事故、放射線、風評被害の収束が進んでいない中で経営基盤の弱体化、それに後継者に悩ませられることにより、組合員の減少につながっており組合運営も厳しい局面に達している。4月から消費税増税も今のところスムーズに転嫁している。

印刷

(13) 印刷：消費税引き上げの反動が心配でしたが、大きな落ち込みは各社とも見られませんでしたが。5月以降の反動が心配である。

窯業・土石製品製造業

(14) 陶磁器：毎年3月までは売上が落ちる。当然4月になれば人が動き始めるので3月に比べれば売上はあがるが前年と比べると同じような数字となる。

(15) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 ±0
2. 当月売上高の昨年同月比 約15%の減
3. 今年度累計の昨年対比 約15%の減
4. 原因・状況 昨年4月は伊達市発注の除染工事で出荷数量が多かった。現在は主に福島市内の除染工事に納入しております。

(16) 生コン：

平成26年4月の組合員生コン出荷数量は、148,924m³と対前年同月比1.4%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比21.3%の増、官公需が14.0%の減であった。

■民需の動向

対前年同月比 21.3%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 32.3%の増

工場新・増築工事、量販店新築工事、物流倉庫増築工事等

< 白河地区 > 3.1%の増

特老ホーム、運送倉庫建設工事等

< いわき地区 > 16.4%の増

県漁連冷凍冷蔵施設建設工事、病院建設工事等

< 相双地区 > 56.7%の増

発電所保安対策工事、発電所消波ブロック工事、高速道路舗装工事等

< 会津地区 > 67.5%の増

病院第二期増築工事、工場建設工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 11.6%の減

研究センター新築工事、郡山商工会議所会館建設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 14.0%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 14.8%の増

トンネル2期工事、高校舎改築工事・消防署移転新築工事等

< 会津地区 > 6.9%の増

市役所新築工事、浄水場工事、復興公営住宅工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 38.6%の減

川上流樋門築堤工事、復興公営住宅建設工事等

< 白河地区 > 13.0%の減

中学校、運動公園整備工事等

< いわき地区 > 7.5%の減

港岸壁復旧、防波堤、復興公営住宅建設工事等

< 相双地区 > 23.7%の減

海岸保全施設整備工事、中学校建築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(17) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき引き合い物件が若干出てきているが、受注、売上への効果は先行き不透明となっている。

売業

(18) 卸売業（県中地区）：3月期においては、消費増税前の駆け込み需要から業種によってはかつてないほどの売上があがったところもあったが、4月以降は増税の影響もあり、落ち込みは否めない。ただし、建築資材を扱う業種の一部からは増税の影響がほとんどなかったという報告もあった。いずれにせよ今後は増税後の反動減をいかにおさえるかがポイントとなる。

(19) 再生資源：消費増税から1カ月が経過し、小売中心に影響が出てきているようだ。当業界はまだ直接的に影響は出ていないが、物が動かなくなると梱包材等が減少し古紙の原料不足が懸念される。反面、市場は古紙の輸出のピークが過ぎ、国内向けについては4月以降、メーカーも安定的に買い取りをしており、6月くらいまでは需要が堅調と思われる。3月駆け込みで自動車の登録台数は増えたが、円安の影響で廃車はオークションに流れ、国内での処理は減少した。メーカーが本格稼働するゴールデンウィーク明けの市場と物の動きが注目される。

小売業

(20) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）： 今月は、売上高前月比が大幅に減少しました。原因は、消費税増税に係る3月の特需の影響によるものです。本来であれば動く季節商品、五月人形等、売上が3月に繰り上げられれば動かない状況でした。飲食店は、1店舗退店したためその他の飲食店へ客が流れ売上来店客が伸びている。消費税の顧客の反応は、税額の大きさに驚きを感じているようでした。内税のときは、税額が露骨にみえなかったのが外税になり、税金の重さを実感している様子でした。

(21) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）： 消費税アップに伴い、4月売上減少傾向となっている。3月の駆け込み需要に期待したが、その割に売り上げの伸びはなかった。

(22) 石油： 消費税増税により、小売価格も上昇となった。3月末の駆け込み需要が影響し、4月上旬の売上は大幅に減少した。また、元売各社の仕切価格も上昇しており、消費者の買い控えが懸念されている。

(23) 水産物： 消費税8%の影響で、上旬は売上が減少した。また、カツオが高値で数量が少なく、売上に響いている。今後もカツオの不漁が続くと心配だ。

(24) 青果： 4月に入り、消費税増税の影響もあり、思うように品物が動かなかった。3月から続く低温で単価は高騰。山菜（ふきのとう・コシアブラ・コゴミ）等の放射能による出荷制限や停止により、さらに経営状況は厳しい。桜の開花で観光客は多かったが、さほど売上には影響はなかった。来月は連休もあるが、それほど増加にはならなそうである。

(25) 電機： 駆け込み需要の反動が若干出てきているようです。今後早めの合展なりのアクションが必要と思います。5月～6月にかけて個展、合展の計画のところが多くあります。

(26) 自動車： 消費税8%になったため、4月は来場者がまったくなく、販売台数は前年より6割くらい減少した。

商店街

(27) 商店街（福島市）： 4月前半は、増税後の様子見のような感じで全体的に静かでしたが、中旬以降は天候にも恵まれ、桜も満開、花見山がピークを迎え、県外からの観光客が多く訪れました。それが経済効果に結びついていないのが悩みどころではあるのですが、ともあれ、4月の福島市は花見山に尽きます。賑やかなのはいいことです。

(28) 商店街（郡山市）： 4月の商店街は客数・売上とも前年を下回り、商店街駐車場は定期券収入が増加になり横ばいだったが、駐車場売上は商店街と同じく前年比減少だった。しかし、減少幅は予想より少なく、消費税増税前の駆け込み需要の反動は歯止めがかかりつつあるように思われます。5月には、百貨店や商店街でお客様を呼び込める大きな催事があるので、ここで集客が増えて買い物指数がもとに戻れば、今後の売上に増加が見込めるようになるので、そうなることを期待しています。

(29) 商店街（南相馬市）： 春の歩行者天国実施。当組合では、「がんばる商店街30選」受賞記念として、投げもち、まき銭、まき菓子、フワフワスライダーを行い、大

勢の子どもたちの歓声で大賑わい。原発被害から3年間しばらくぶりで子供たちをたくさん町に集めることができました。

(30) 商店街(会津若松市)：増税の影響で客足が鈍く売上が悪かった。恒例だった「さくら祭り」が諸事情により開催が見送られて残念でした。ゴールデンウィーク前半は飛び石連休にもかかわらず観光客は多かった。

(31) 商店街(いわき市)：消費税のアップから、4月中盤までは3月の反動が大きく厳しい様子だったが、GW前のお買い物はまあまあといったところ。しかし前半のマイナスを取り戻せず、4月のGWもそれほどいうかかえって商店街にはプラスとなっていない。特に震災後GWにイベントを催すことがなくなったので、目的をもったお客様が来店、来街されているぐらいで物販にとっては厳しい4月となった。飲食店は歓迎会・花見なども含め、好調を維持。

サービス業

(32) 旅館業(土湯温泉)：ふくしまプレデスティネーションキャンペーンにより、春の観光シーズンに向け、福島県全体で盛り上がっている。一方、消費税のアップにより、観光客の消費面では、3月と比べて落ち込んでいるものもある。(例えばお土産品など)少額商品は、今回の消費税アップの3%を転嫁できないものもあり、次回10%へ値上げが実行されるとなった時点で転嫁せざるを得ない。

(33) 美容業：桜も咲き陽気も良くなり、出かける機会も多くなり身だしなみも気になる季節になったが全般的に暇だった。消費税値上げの影響も少しはあるのではないだろうか。世の中のムードに左右されるサービス業なので景気が良くなるようなニュースをどんどん発信してほしい。この厳しさをチャンスと捉え、新たな発想で消費者に支持される業界の構築に頑張ろうと思います。

(34) 廃棄物収集運搬業：年度が変わり新年度がスタートしました。消費税のアップによる影響も、一部の事業で3月に駆け込み分がありましたが、全体的には大きな影響はないようです。

建設業

(35) 建設業(県一円)：県内は会津・中・浜通りの3地区に大別されるが、震災復旧で建築を除いた土木関連工事は浜通りの沿岸部を除き会津・中通りはほぼ一段落した状況。

(36) 建設業(県南地区)：通常土木工事が前年に比べ減少しているが、住宅を含め民間建築工事が増加している。除染業務は継続して発注されており、作業員・下請けが不足している。除染用フレコンバックなどの資材も不足気味である。

(37) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少した。前年同月比では、給水設備申請が減少し排水設備申請は増加している。

(38) 専門工事：消費税増税そのものは、それほど大きな影響を与えずに山を越えたのではないかと思われる。一方で、市民感情としては景気浮上への期待感と先行きへの不安感が混在する状態にあり、経営としても舵を切る判断が難しい局面に差し掛かっているようにも感じられる。人材不足については継続状態にある。短期的な人材補てんも

必要かもしれないが、もっと長期的な視点で業界全体を考える必要性にも迫られていると思われる。

運輸業

(39) トラック運送(県北地区)：消費税アップに伴う平成26年3月までの駆け込み需要により、4月5月の売上は減少する。燃料費、高速料金値上げにより収益環境は悪化している。

(40) トラック運送(県中地区)：駆け込み需要の反動で、全体的な動きが悪くなることが予想されたが、それほど変化はなかったようです。

(41) ハイヤータクシー：消費税転嫁による運賃改定があったことで、前年比は不変となるも前月比減となったことは乗り控えがあったと思われる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数135.0ポイント、一致指数197.6ポイント、遅行指数96.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(138.1ポイント)を3.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(161.7ポイント)を35.9ポイント上回り、2ヶ月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(95.5ポイント)を1.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

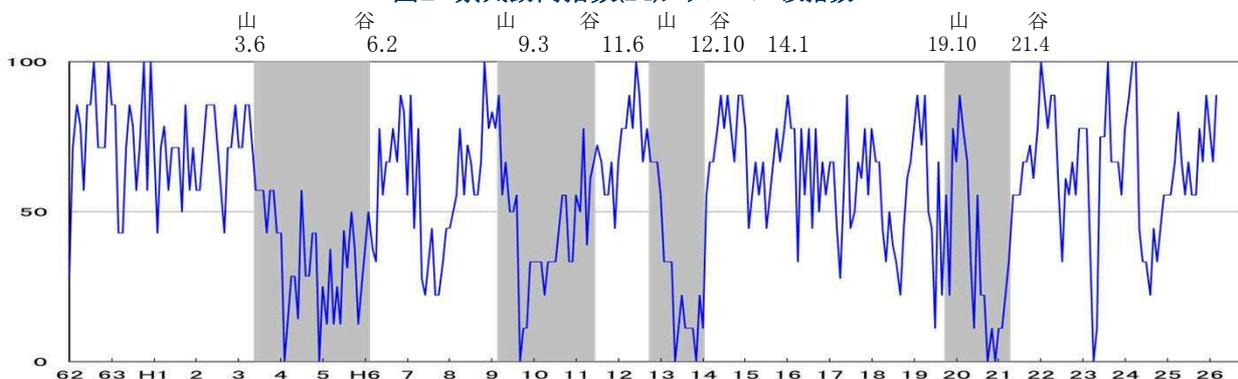
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成26年5月26日公表)			全 国(平成26年5月20日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年9月	121.8	153.6	91.5	110.2	109.4	112.8
10月	127.1	158.1	91.4	110.5	110.6	112.4
11月	132.7	158.9	92.2	111.8	111.1	113.7
12月	137.9	166.7	92.7	112.1	111.8	114.5
1月	144.5	175.3	92.4	112.9	114.8	116.1
2月	138.1	161.7	95.5	108.5	112.9	117.1
H26年3月	135.0	197.6	96.8	107.1	114.5	118.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成26年5月15日 日本銀行福島支店

県内景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いながらも、着実な持ち直しの動きを続けている。

【前月からの基調の変化:据置】

最終需要の動向をみると、公共投資、住宅投資は、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、大幅な増加を続けている。個人消費は、総じてみれば堅調に推移している。なお、耐久消費財や高額品を中心に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。設備投資は、補助金の効果等から増加しているが、中小企業を中心に、地元企業の投資スタンスにはなお慎重さが残っている。

鉱工業生産は、内外需要の改善を背景に持ち直しの動きを続けている。なお、一部では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もみられている。

雇用・所得情勢は、総じてみれば、改善の動きが続いており、一部では人員不足感の強まりも窺われる。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もともと、新興国を中心とした海外経済の動向や、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動きなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成26年5月23日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

【前月からの基調の変化:前月据置】

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月28日公表)	判断の 変化方向	5月(5月26日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年6月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892